

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年 7月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 7月1日 至 2018年 6月30日
売上高 (千円)	7,308,054	8,079,776	33,027,241
経常利益 (千円)	358,527	367,176	1,824,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,914	222,328	1,021,722
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	263,923	256,147	1,068,135
純資産額 (千円)	10,299,588	11,135,072	11,088,622
総資産額 (千円)	21,119,443	22,174,557	22,117,026
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	47.93	55.24	253.88
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.2	48.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や米国の保護主義の台頭等の不安材料にも拘わらず世界経済が順調に拡大したため、その恩恵を受ける形で企業業績や株価が好調を維持し、設備投資も活発に行われる環境下で推移しました。

当社グループとしましては、守備範囲としているIoT技術とFA技術の融合領域であるインテリジェントFA技術において、IoTを始めとしたイノベーションが活性化し新規のビジネスエリアが急速に拡大しており、また人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには非常に強い追い風が吹きました。また、世界経済拡大の波に乗り、海外で発生する新規需要を15年以上も前から整備・拡大してきた海外ネットワークを活かした海外ビジネスも拡大の一途を辿りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は80億79百万円（前年同四半期比10.6%の増）となり、損益面としましては営業利益が3億47百万円（同27.5%の増）、経常利益が3億67百万円（同2.4%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億22百万円（同15.2%の増）となり、売上高及び全損益項目において第1四半期連結累計期間としての過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、IoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が好調だったこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが急拡大していること等により、地合としては順調に推移しています。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は26億40百万円（前年同四半期比2.7%の減）、営業利益は1億8百万円（同2.8%の減）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては子会社で進めているメカトロニクス取引が大きく伸張したのに加え、科学分析機器等も好調だったので前年同期に比べ大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は54億28百万円（前年同四半期比18.4%の増）、営業利益は3億17百万円（同27.8%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は221億74百万円で、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が110億39百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主として未払法人税等及び流動負債のその他が減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が111億35百万円で、前連結会計年度末に比べて46百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、54百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,999,700	39,997	同上
単元未満株式	普通株式 24,800		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,997	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61-1	344,700		344,700	7.89
計		344,700		344,700	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,365	1,198,624
受取手形及び売掛金	3 9,609,479	3 9,808,045
電子記録債権	3 2,326,115	3 2,366,602
有価証券	112,746	-
商品及び製品	562,951	597,184
仕掛品	414,082	478,643
原材料	485,899	535,428
その他	191,226	246,385
貸倒引当金	230,362	273,742
流動資産合計	14,906,505	14,957,172
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,949,870	3,949,870
その他(純額)	1,082,669	1,073,265
有形固定資産合計	5,032,539	5,023,135
無形固定資産		
無形固定資産	78,201	74,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,001	1,648,340
その他	633,096	620,780
貸倒引当金	149,317	149,327
投資その他の資産合計	2,099,779	2,119,793
固定資産合計	7,210,520	7,217,384
資産合計	22,117,026	22,174,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,391,698	3 6,724,109
電子記録債務	1,247,122	1,343,153
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	800,000
未払法人税等	432,818	165,932
賞与引当金	149,372	299,326
役員賞与引当金	46,900	-
その他	747,837	522,085
流動負債合計	10,115,749	9,854,607
固定負債		
長期借入金	600,000	900,000
退職給付に係る負債	205,466	205,415
その他	107,188	79,461
固定負債合計	912,654	1,184,876
負債合計	11,028,403	11,039,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,079	1,872,079
利益剰余金	7,521,500	7,542,606
自己株式	424,300	424,300
株主資本合計	10,410,719	10,431,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,269	265,181
その他の包括利益累計額合計	246,269	265,181
非支配株主持分	431,633	438,065
純資産合計	11,088,622	11,135,072
負債純資産合計	22,117,026	22,174,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	7,308,054	8,079,776
売上原価	6,102,078	6,762,944
売上総利益	1,205,976	1,316,832
販売費及び一般管理費	933,730	969,756
営業利益	272,245	347,076
営業外収益		
受取利息	1,558	1,108
受取配当金	1,027	1,356
仕入割引	9,985	9,033
為替差益	3,050	9,015
補助金収入	68,071	-
雑収入	5,562	5,699
営業外収益合計	89,255	26,213
営業外費用		
支払利息	1,723	1,537
手形売却損	341	-
売上割引	908	1,076
雑損失	-	3,500
営業外費用合計	2,973	6,113
経常利益	358,527	367,176
特別利益		
固定資産売却益	15	64
投資有価証券売却益	27,442	27,032
保険解約返戻金	-	11,888
特別利益合計	27,458	38,985
特別損失		
固定資産除却損	50	0
事務所移転費用	3,514	-
特別損失合計	3,564	0
税金等調整前四半期純利益	382,421	406,161
法人税等	178,654	165,649
四半期純利益	203,766	240,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,852	18,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,914	222,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	203,766	240,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,156	15,635
その他の包括利益合計	60,156	15,635
四半期包括利益	263,923	256,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,127	241,240
非支配株主に係る四半期包括利益	16,795	14,907

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
256,051千円	18,734千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
協立電機(上海)有限公司 24,537千円	協立電機(上海)有限公司 30,540千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 49,950千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 52,500千円
	PT.Kyoritsu Electric Indonesia 6,800千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形 150,895千円	99,261千円
電子記録債権 69,451千円	32,599千円
支払手形 107,762千円	145,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費 42,155千円	39,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,105	45.00	2017年6月30日	2017年9月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,222	50.00	2018年6月30日	2018年9月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,714,159	4,583,442	7,297,602	10,452	7,308,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,747	91,016	180,763	17,498	198,262
計	2,803,907	4,674,458	7,478,366	27,950	7,506,317
セグメント利益	111,503	248,559	360,062	23,276	383,338

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,062
「その他」の区分の利益	23,276
全社費用(注)	111,093
四半期連結損益計算書の営業利益	272,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,640,174	5,428,977	8,069,151	10,624	8,079,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,562	118,380	261,942	17,292	279,234
計	2,783,736	5,547,357	8,331,093	27,917	8,359,010
セグメント利益	108,427	317,555	425,982	23,879	449,862

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,982
「その他」の区分の利益	23,879
全社費用(注)	102,786
四半期連結損益計算書の営業利益	347,076

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.93円	55.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,914	222,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,914	222,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。